

2020年度②

# 小 論 文

(全 12 ページ)

## 注 意 事 項

1. 試験開始の合図があるまで、この問題冊子の中を見てはいけません。
2. 解答用紙・下書き用紙は、この冊子の中に折り込んであります。
3. 解答はすべて解答用紙に記入しなさい。
4. 解答は指定された範囲に記載すること。「書き終わり」をこえて記載した場合は、採点をしないことがあります。
5. 試験終了後、問題冊子・下書き用紙は持ち帰りなさい。

## 小論文②

「ポピュリズムという妖怪が世界を徘徊している。それは政党政治や民主政のいかなる変調や危機を示唆しているのか。それは内政外交にどのような帰結をもたらすか」。これが英国のEU離脱（ブレグジット）やトランプ政権の誕生を経て急浮上した、かなり広範な人びとの共通の関心事である。事態はなお進行中であるが、冷戦終結後の一つの時代が終わりつつある顕著な兆候の一つであることは確かである。ここでは歴史的視座と民主政論とを組み合わせる形で、この現象を解き明かすためのスケッチを試みてみたい。

ベルリンの壁が崩壊し、冷戦の終焉が現実化した1989年、フランシス・フクヤマは「歴史の終焉？」という論考を『ナショナル・インタレスト』誌に発表した。それを「1989年の精神」と呼ぶならば、それは「人類のイデオロギーの生成が終点に達し、人類の統治の究極の形態としての西欧型自由民主主義が普遍化したこと」であるとする。つまり、思想や意識の世界——それこそが歴史を動かす要素であると彼が考える——において、決定的な決着がついたことに他ならない。20世紀の歴史は自由主義に対するファシズムや共産主義など他のイデオロギーの相次ぐ挑戦と敗北の歴史である。今後仮に自由主義にとって脅威なるものがあるとすれば、それは宗教やナショナリズムであるが、宗教が重要性を持つのはイスラム世界に限られ、ナショナリズムは所詮防衛的な性格しか持たず、いずれも、世界規模で自由主義に対抗するものとはなり得ない。このイデオロギー上の決着によって、均質的国家からなる世界への歩みが現実化する基盤が整い、先進国では「歴史の終焉」への歩みが始まる。ヨーロッパの統合はその端的な実例になる。その一方で、相変わらず、権力をめぐって対立抗争を繰り返す状況が中国やソ連、第三世界に見られる。これは歴史に囚われ、その遺産から自由になることができない歴史の中にとどまっている世界である。従って、理念やイデオロギーの次元での決着はついたにもかかわらず、「歴史の終焉」に向かう世界と、歴史の中にある世界との紛争可能性が直ちになくなるわけではない、と。

1989年において、西側陣営の唱えてきた自由な市場経済と自由な民主政の勝利を宣言することは、極めて自然のことに見えた。イデオロギーの生成が終点に達したとか、「歴史の終焉」の到来とかいった、ヘーゲルのニュアンスには必ずしも同意できないとしても、イデオロギー対立の終焉と均質的な世界と平和への期待は、冷戦が長く続く中で久しく待望されてきたものであった。フクヤマが理念や意識の重要性に言

及した意図は、冷戦が終われば世界は再び対立抗争に陥るといった議論（国家間の対立競争を「自然なもの」と考え、冷戦の終焉を契機に独仏が再び軍拡競争に入るといった議論）を排除することにあった。市場経済の導入も単なる物質的利益の問題としてではなく、一つの理念の導入として理解されるべきである。民主政の導入も、均質的国家の広がりや平和の浸透への期待と結びついている。そこには国家間の対立競争や物質至上主義といったものを乗り越えた新しい世界への展望が潜んでいたように見える。

実際、「1989年の精神」は、世界の政治・経済システムの大変動を1990年代に巻き起こした。民主政は急速に広がり、憲法体制の構築が急ピッチで進められた。また、EUは地理的に拡大したのみならず、統合の深化が加速された。国連の役割の見直しが行われ、従来にない大きな役割が期待された。旧社会主義圏を含む膨大な数の人びとが新たに市場経済というシステムに参入し、いわゆるグローバル化がかつてなかった規模で世界に浸透し、人びとの生活を大きく変えることになった。フクヤマの議論に従えば、これらは「歴史の終焉」世界の、歴史の世界への着実な浸透と見なされたであろうが、その歴史の世界でのいちいちの変容をフォローするのは彼の関心事ではない。しかしながら、21世紀になるとこうした歴史の歩みが見舞われ、「歴史の終焉」に向けてのモメンタムが失われたのではないかという見方が随所で示されるようになった。例えば、ジェニファー・ウェルシュは21世紀に入ってから政治・経済システムの負のトレンドに着目して、「歴史の終焉」へ向けて移行しつつあるという「手応え」が失われつつあるのみならず、歴史の世界へとわれわれは回帰しつつあるという（『歴史の逆襲』）。具体的には、「蛮行への回帰」「大量難民への回帰」「冷戦への回帰」「不平等社会への回帰」が挙げられる。

フクヤマ自身、歴史後の世界と歴史の中の世界との対比を語るのみで、両者の角逐やその移行の過程については何も語っていない。しかし、「歴史の終焉は非常に悲しむべき時代かも知れない」と述べているように、「歴史の終焉」後の世界についてのフクヤマの言明には知的・精神的魅力が見られない。歴史後の世界ではすべてが経済的打算や技術問題に還元される、「退屈な世紀が到来する」という見通しさえ述べられている。理想や目的のために全てを犠牲にして戦うという人生を体現するのは歴史の中で生きてきた人間であって、「歴史の終焉」した世界には芸術も哲学もないという。こうした「歴史の終焉」のイメージはマルクス主義の共産主義社会像の退屈さを思い出させるものがあると同時に、「退屈が到来するという見通しが、もう一度歴史を始めさせる原因になるのかも知れない」とまで述べ、自ら「歴史の終焉」に対する

両義的とも呼べる態度を表明している。こうした指摘は「歴史の終焉」が容易には現実のものとなり得ないこと、二つの世界の間の角逐が長く続かざるをえないことへの先見性の現れとも解釈される。フクヤマの楽観主義を批判する議論は多くの場合、この側面を切り落としている。

ところで「歴史の終焉」が一つの普遍的制度の浸透による均質性と退屈さでしかイメージされないのは、その核心をなす西欧型政治・経済システム像が甚だ実質的内容を欠いていることに一つの原因があったと考えられる。これに実質を与えなければ、これらのシステムはお題目にしかならない。その意味でフクヤマの議論は歴史的現実との接点を失った、理念のレベルでの抽象論にとどまっていた。しかし、西欧型政治システム（自由民主政）といってもそれは多様な相貌を持ち、経済システム（自由でグローバルな市場経済）もさまざまな変貌を遂げてきた。さらに重要なのはこの両者の関係の展開であって、その関係は「歴史の終焉」を担うはずの国々においても論争的であった。特に、この関係が全く議論されずに、この二つがあたかも一つのもののよう提示され、自明な理念とされたことは「1989年の精神」の時代性を示したものと云わざるを得ない。それは冷戦後の新体制建設をめぐる誤解と迷走と無関係でなかったし、「1989年の精神」の陳腐化と空洞化をもたらす原因につながったかもしれない。

ちょうど100年前、第一次世界大戦が終わると共に、帝国の時代は終わり、民主化の第一の波が世界を蔽った。しかし、この民主化は政治的資産を積み上げるよりも前に、イデオロギー対立や深刻な経済危機に見舞われ、脆くも崩れ去った。イデオロギーと結びついた社会的分断は街頭政治の横行と代議制の空洞化を招き、そこでは暴力と象徴の巧みな操作こそが政治家の最も代表的なスキルとされた。ハロルド・ラズウエルの『政治』にはそうした時代状況が刻印されている。この時代の民主政論の特徴は、人民の自己統治や「世論の支配」といった民主政の理念がいかに内在的な脆弱性を抱えているかを明らかにした点にあった。リップマンによれば、新たに政治の舞台に登場した大衆は基本的に自己中心な存在であり、自分の関心事から遠く離れた政治について十分な情報に基づいて合理的な判断をすることは期待できない。仮に十分な時間と余裕があったとしても、彼らがそうすることは期待できない。なぜならば、人間は早い段階で定着したステレオタイプに従って物事を判断するからである。新聞もこのステレオタイプを補強する以上のことはできない。そこから政治指導者はステレオタイプを念頭に選択肢を提示し、その反応を見ながら統治することが可能になる。

ここに人民の自己統治という理念の下、政治指導者による大衆支配への道が準備されるというパラドックスが生じる。世論の作り手は実は政治指導者であり、世論の操作はやがて宣伝と暴力の動員へとエスカレートしていく。「世論の支配」は空洞化し、独裁者の支配を飾りたてる道具と化してしまうことになる。この時期の民主政の脆弱性は、人民や世論の支配にこだわるあまり、それを神秘的な実体にしてしまい、対象化・操作化する余裕を持たずに、独裁者による「乗っ取り」を許容したことにあった。

この危機から脱出するためには、人民の意志や一般意思、共通の利益が確固として存在するといった民主政論を根本から見直す必要があった。独裁者による人民の意志の「乗っ取り」が横行する中で、これら民主政を華やかに彩る概念抜きで民主政を把握し直す必要が出てくる。民主政概念を再定義したシュンペーターが、何よりもまず人民の意志や共通の利益といった概念に破壊的批判を加えたのにはこうした必然性がある。そしてこれらの実体化された概念から民主政概念を切り離し、もっぱら手続き的規定として民主政を捉え返すという大転換を成就したのであった。すなわち、「民主主義的方法とは、個々人が人民の投票を獲得するための競争的闘争を行うことにより決定権力を得るような形で、政治的決定に到達する制度的仕組みである」と。ここでの最大の特徴は、複数の政治集団（政党）が票を獲得する競争を行い、それを前提に人民が票を投ずることにあり、その結果、誰が政治において決定を行うべきかが決まる。人民は選択肢を持つが、「人民による政治」は実質的には限りなく「政治家による政治」に接近する。シュンペーターはこの仕組みが作動する一つの条件として「天職として政治に従事する社会階層」の存在に言及しているが、そこにエリート主義の傾向が見られる。そして、人民は公共の利益や一般意思の担い手であるというドグマから解放され、競争の場で示される選択肢の間で選択することにその役割が限定される。そこで重要なのは複数の主体（政党）の活動の自由があらかじめ保証されること、人民を独占的に代表・体現する一党支配を否定し、複数の政党から成る政党システムが存在することである。従って、民主政は政治的競争の保証という自由主義的な枠組みの下で人民が参加する政治的手続きとされたのである。ダールの提起したポリアーキという概念はこうした議論を受けて民主政をめぐる 20 世紀の混乱に終止符を打つ試みであった。

戦間期の民主政の不安定さと第二次大戦後の西側民主政の安定性とは対照的である。戦間期の不安定の一因は、金本位制を中核とした 19 世紀以来の市場主導體制と民主政との間の不調和にあり、この不調和は金本位制の崩壊と市場主導體制の権威の失墜

によって終焉し、国家が経済活動の中心的な担い手として登場した。第二次大戦を経て国家による経済運営の主導性は確立し、かつての自由主義の自由放任主義に対して「自由のための計画」(カール・マンハイム)はいわゆる民主主義陣営でも常識化した。ファシズムが打倒され、米ソ冷戦時代に入ると、イデオロギー問題は外交の舞台に外在化され、内政問題の中心は経済問題に移った。そこでは復興需要などに支えられた好況を背景にして、19世紀型の自由放任主義は自己調整能力を失ったとの前提に立ちながら、国家が計画と規制を駆使して合理的な経済運営を行い、万人の自由の実質化を目指すことが目標として掲げられた。E・H・カーは「新しい社会」の特徴として「競争から計画経済へ」「経済の鞭から福祉国家へ」「個人主義から大衆民主主義へ」の三つをあげているが、そうした目標は「国家によって統制された資本主義」を前提にするものであった。完全雇用や福祉国家の実現などの個別政策がそこから出てくるし、労働者階級の社会への包摂も目標になる。自由放任主義に代表される自由主義に対抗して20世紀初頭に登場した新自由主義(アメリカではリベラリズム)がそのイデオロギー的基盤であり、政策面でのその支柱はケインズ主義であった。

この国家主導の経済体制の下、民主政は利益政治へと変貌を遂げていく。そして「イデオロギーの終焉」と階級政治の終わり、広範な社会層からの集票を念頭に置いた包括政党の登場といった一連の変化が50年代以降に生じた。それは膨大な数の中産階層を生み出したが、正しく「20世紀型体制」と呼ぶにふさわしいものであった。この未曾有の利益政治がもたらした変化には無視できないものがある。第一に、トマ・ピケティその他が指摘したように、第一次世界大戦から70年代にかけて、史上類を見ない規模での不平等の是正、所得格差の縮小が起こったことである。二つの大戦と大恐慌が多く富を破壊したことを考慮に入れるとしても、先に述べたような政策志向が平等化の促進に寄与したことは疑う余地がない。第二に、利益政治は政治の散文化を通してリーダー・大衆関係を大きく変化させた。20年代の民主政論は大衆の政治判断の合理性に厳しい疑問を投げかけたが、同時に彼らといえども身近な事柄については合理的な判断力を持っていることを認めていた。一言で言えば、利益政治は政治を身近なものにしたのである。その結果、利益と票との取引が政治のイメージになったことは疑う余地がない。その結果、リーダーによる大衆の操作可能性が低下し、リーダーシップの余地を狭めることになった。その意味で利益政治主導の民主政は神秘的・抽象的メッセージに対して感応度が鈍く、安定度が高いことになる。第三に、この安定度の高さは利益政治に必要な原資が供給されることを前提にしており、

経済成長と密接不可分の関係にある。この原資の供給が途絶えると「ない袖は振れぬ」ことになり、一気にその脆弱性が顕在化する。一言で言えば、<sup>ごまか</sup>誤魔化しが効かないのである。その結果、利益政治の行き詰まりと統治能力の危機が訪れる。この危機は石油ショック後のスタグフレーションと経済政策の有効性の後退局面において顕在化し、特に70年代の米英において閉塞感が強かった。「ケインズ主義の終焉」が話題になったのもこの頃である。こうして国家によって規制された資本主義体制の是非が問われることになった。

この20世紀型体制の綻びは国際関係から始まる。戦後の国際体制はガット・IMF体制とブレトン=ウッズ体制からなっていたが、このうち後者は米ドルを金にリンクさせると同時に各通貨を固定レートでドルとリンクさせるものであった（1ドル=360円体制）。各国政府はこの仕組みを維持する責任を負い、それに必要な財政・金融政策を駆使する権限と責任を有することになる。ところがアメリカがベトナム戦争や貿易赤字の増大に苦しみ始め、金とドルの乖離や日西独通貨に対する切り上げ圧力の高まり、遂にはアメリカからの金の流出という形で、国際不均衡が深刻化した。71年のニクソン・ショックは事実上のブレトン=ウッズ協定の一方的な空洞化宣言であり、政府がその通貨管理責任を放棄し、市場に委ねる動きが始まった。ここには通貨価値を維持する責任からの政治の解放感と市場の自己調整機能への期待感が混在している。

利益政治の行き詰まりの中で「民主政の過剰」が批判されたが、これは利益政治の自己抑制論につながるものであった。それと共に市場メカニズムの解放による経済成長の更なる実現を唱えるかつての自由主義が台頭してくる。民主政は更なる成長に期待してこの後者の道を選択することになるが、それはサッチャー、レーガン政権の誕生となって現れた。両政権の規制解除と「小さな政府」というそのキャッチフレーズは、利益の分配を政府を通してではなく市場を通して行う体制に切り替えることを意味していた。その成果がいかなるものであるか、サッチャーやレーガンなどが約束したような成果をもたらしたかといった視点が存続している限りにおいて、利益政治の視線はなお執拗に命脈を保っていた。

80年代以降、国家の規制権限の解体が進む中で、資本と労働との非対称性はますます顕著になっていった。一時期、大きな注目を集めたコーポラティズムも解体・空洞化し、安定した雇用環境の確保は困難になっていった。グローバル化の中で資本の移動は容易になり、国民経済という概念はかつての存在感を失い、中間層からなる「20世紀型体制」は不断に浸食され続けた。また、資本が国を選ぶ中でかつて「20世

紀型体制」を享受していた国々の特権的地位が維持される保証はなくなった。80年代以降、情報テクノロジーの目覚ましい浸透を背景に経済の金融化が進み、各国の民主政はグローバルマネーの大海に漂う船の観を呈し、国債の格付けとその評価に命運を左右される存在となった。政府がカネの流れをコントロールしていた時代は急速に過去のものとなり、金融市場ではデリバティブなどを駆使したハイリスク・ハイリターンの商品が流通し、膨大な報酬を手にする人々が誕生した。それは新しい所得格差を顕在化させ、併せて、金融危機の可能性を高めた。

「1989年の精神」はサッチャー・レーガン革命から10年後に当たる。それは「20世紀型体制」以上に規制と統制によって縛られていた社会主義体制の解体に最後のダメ押しをし、資本主義にとって未踏の沃野を手に入れ、市場の真のグローバル化を実現する宣言であった。実際、安い賃金で働く膨大な数の労働力がこれによって供給されることになった。同時にそれは西側民主政の左翼勢力に対し、有無を言わせぬ選択を迫る意味も持っていた。やがて90年代になると、保守的な政権に加えて中道左派の政党も、国家によって規制された資本主義路線を放棄し、市場経済の支配を前提にした独自の政策へと転換した。すなわち、「第三の道」「ニュー・レイバー」「ネオ・リベラル」という形でこの隊列に加わることになる。これに対して官僚制的規制国家であった日本は政治路線の明確な転換を行うことなく、日米摩擦や金融危機などを通してこの転換を追いかけることになる。

「1989年の精神」は社会主義体制という牙城をターゲットにしていたが、社会主義体制というある種の利益政治体制の崩壊によって何が帰結したかを同時に見ておく必要がある。社会主義体制は西側の利益政治とはその内実を異にするにせよ、一つの利益政治であったと見ることができる。それが崩壊した場合、その真空を埋めるものは何か。この点で、89年がそれまで社会主義によって抑圧されてきた民族が冷凍庫から解凍された年であったという見方は無視できない。それは新興民主政の行方にも影を落とすことになるが、「1989年の精神」は均質的な世界の実現を企図しつつも意図しない副産物を生み出したことになる。

21世紀冒頭の民主政の姿を概観すれば次のような構図が見てとれる。まず、民主化によって膨大な数の民主政が成立したが、これら新興民主政はほとんど大統領制か半大統領制（ドイツのワイマール共和国やフランス第五共和制に範をとった議会制と大統領制のハイブリッド型）を採用した。逆に言えば、議会制はほとんど皆無に等しかった。議会制が担い手である政党を必要とし、政党はそれなりの確固とした経済的・社会的基盤



を必要とするという連関を考えると、そこではこうした諸条件が整っていなかったことと表裏の関係にある。これに対して古い民主政（先進民主政）では政党の政策面やリーダーの供給機能などにおける重要性は相変わらず広範に受け入れられているが、政党に対する有権者の忠誠度は低下し続け、投票結果におけるヴォラティリティの可能性が高くなってきた。そうした傾向を反映して、政党の組織はボトムアップ型からリーダー中心型へと変貌を遂げつつあった。政党に対する公的助成制度の充実と、政治を取り巻くメディア環境の変化などは、こうした動向と深く結びついていた。

この二つのタイプの民主政の違いを取って単純化すれば、それは何よりも政治的多元主義（複数政党制）に対する態度の違いに求められる。新興民主政においては政党の経済的・社会的基盤が脆弱であり、権力を志向する政治家個人と容易に結び付けられることもあって、その政治的役割の正統性に対する認知度が相対的に低い（政治過程における単なる攪乱的要素と見なされやすい）。そのことは政治的自由・寛容など民主政の前提条件についての社会的合意が十分に確立していないことに起因している。それは民主政が統治者の選抜メカニズムとしてのみ利用され、メディアなどに及ぶ権力の止めどもない集中に対する歯止めが弱いことにつながる。そして安定した利益政治の社会的基盤が乏しいことも加わり、ナショナリズムの動員によって異論を封じ込める手法が執られやすい。かくして新興民主政から権威主義的体制への移行は珍しくなくなり、均質性の夢は歴史の逆襲に直面することになる。

先進民主政は「1989年の精神」の推進者としての役割を期待されていた。この役割を遺憾なく発揮したのが、冷戦終結後のヨーロッパ統合への野心的な取り組みであった。すなわち、ヨーロッパ統合のウイングを東方に拡大するとともに、統一ドイツをEUに埋め込み、通貨統合などを通して統合の深化に邁進した。それは均質的世界を実現する実験場であった。その意味でヨーロッパは、「1989年の精神」の命運と先進民主政の動向を占う主戦場と考えられる。アメリカや日本はグローバリゼーションの洗礼を受けたが、欧州諸国の民主政はそれに加えてEU化（ユーロ化）の洗礼も受けたのであった。冷戦の終結後、世界経済は金融市場に発する幾多の試練に直面したが、先進民主政にとっての最大の危機は2008年のリーマン・ショックであった。この危機は先進民主政の実態を改めて浮き彫りにし、その一つとしてユーロ危機（ギリシア危機）を生み出し、先進民主政の変容と問題の顕在化の引き金を引いた。

70年代に資本主義と民主政との「20世紀型体制」を放棄し、サッチャー・レーガン路線に切り替えたのは、人びとが経済の目覚ましい成長と豊かさが実現するという

メッセージを信じたからであった。政治を利益政治の枠組みで考えるという姿勢は、「20世紀型体制」を越えて続いてきたといえよう。それではグローバリゼーションはどのような経済的成果をもたらしたのか。ブランコ・ミラノヴィッチは、1988年から2008年までの実質所得の累積の伸びに基づいて、有名なエレファントカーブを提起した。その焦点は第一に、世界の所得の中央値付近にある人びとの、顕著な所得上昇にある。中国を中心にしたアジア諸国などの「新興グローバル中間層」がそれである。第二に、「豊かな国の下位中間層」の所得はこの20年間ほとんど増加していない。ここに属するのは日本やアメリカ、ヨーロッパの国々の中間層である。すなわち、グローバリゼーションの「最大の勝ち組はアジアの貧困層および中間層で、最大の負け組は豊かな国々の下位中間層」であることになる。第三に、もう一つの勝ち組が「グローバルな超富裕層」であり、彼らの多くは豊かな国の人びとである。従って、豊かな国々では所得の格差が一層広がり、中間層は縮減傾向にある。市場メカニズムを介した利益の分配の効能という新自由主義のメッセージは、先進民主政の中核をなす中間・下位中間層にとってほとんど絵に描いた餅であることが体験学習されたということである。「1989年の精神」の死角がここに明らかになる。

リーマン・ショックはそうした彼らに追い討ちをかけた。多くの市民が破産状態に陥る一方で、危機の元凶で高給を食<sup>は</sup>んで来た金融機関救済のために多額の財政負担が強いられた。そこに「われわれは99%だ」「ウォールストリートを占拠せよ」といった叫びが起こり、さながら1%のために政治が行われているかのような状況に対して民主政の見直し論が台頭する。2016年の米大統領選挙におけるトランプ、サンダースの台頭、特に共和党エスタブリッシュメントの惨敗とヒラリー・クリントンのまさかの敗北は、グローバリゼーション推進勢力の政治的失速を強く印象付けた。欧州ではギリシア危機が発生し、ユーロという共通の通貨を十分な政治的条件の整備なしに導入したツケが一気に表面化した。結果的にそれは財政規律の相次ぐ厳格化の要求となって現れ、各国政府は債権団の意向を実施に移す役割に転落した。公的支出の削減や高い失業率に見られるように、多くの国々において「20世紀型体制」は完全に過去のものとなった。EU自身、もともと「民主主義赤字」という問題を抱えていたこともあって、テクノクラート支配に対する各国民民主政の不満が鬱積していった。

その上、遅れてやってきた民主化の波である「アラブの春」が思わぬ副産物を残すことになる。「アラブの春」は独裁政権の打倒に成功しつつも民主化へのスムーズな移行には必ずしも成功せず、シリアに見られるような凄惨な内乱状態をもたらした。

打ち続く内乱状態は大量の難民を発生させ、彼らの多くはヨーロッパを目指した。その規模の大きさもあって、難民問題はヨーロッパ社会にあった文化的危機感と排外主義に改めてエネルギーを供給した。さらに、この内乱に乗じてテロリストが「イスラム国」を樹立し、テロ行為を煽動するメッセージを送りつづけ、警戒感を掻き立てた。グローバリゼーションの一要素であるヒトの移動に対する垣根は、福祉排外主義からであれ、思想的反イスラムからであれ、高めるべきであるとする意見が台頭した。ポピュリストはその先頭に立ち、遺憾なくその存在感をアピールした。

水島治郎氏も指摘するように、ポピュリズムという名で語られる政治運動はその実態において多様であり、エリートに対する大衆の抗議・反対運動としてみたところでなにも明らかにならない。具体的な政治的・歴史的な文脈が大事な所以である。先進民主政における現代のポピュリズムは、経済的・文化的グローバリズムを掲げるエリートや既成政党を攻撃目標としていることは間違いがない。また、EU統合の深化に伴い、各国政府が存在感を喪失し、「民主主義の赤字」も加わって、各国政治の空洞化が進む中でポピュリズムが台頭してくる。彼らはグローバリゼーションの負け組を支持基盤に持ち、既成の政党が無視してきた忘れられた人びとの心情や不満、疑念を政治的に資源化した。この観点から言えば、既成政党が未開拓のままに放置してきた課題領域にウイングを伸ばし、政党政治全体の感応度を高める役割を果たしたように見える。同時にその目覚ましい躍進によって、政党政治全体のリシャッフルにも貢献した面がある。

しかし、先進民主政のポピュリズムは全体的には受け身である。それというのも彼らはグローバリゼーションの敗者であるにもかかわらず、それに代わる包括的な選択肢を持っているようには見えないからである。もちろん、貿易の自由化を見直して職場を回復するとか、移民の制限によって職場を守るとかという話題はあるが、それはグローバリゼーションに代替する巨大なシステム転換を見据えたものとは言えず、包括システムに影響を及ぼさない、個別的・例外的措置の主張でしかない。その根底にあるのは、「かつてありし日の豊かな時代」の記憶であり、相対的になお豊かな地域でポピュリズムが台頭したのはここに原因がある。中間層・下層中間層の経済的危機のために立ち上がるのは本来は左翼のテーマであったが、中道左派が事実上グローバル化へと路線転換してしまったために、ポピュリストが国民国家の枠組みを使いながら、こうした人びとの不満の受け皿になっている感がある。実際、労働者階級は中道左派を見捨て、ポピュリストに投票するようになった。フランスの社会党の惨敗と国民戦

線の躍進はその一例である。従って、攪乱要素とはなり得ても、ポピュリズムのスタンスは受け身的であることは確かである。かつて20世紀の初頭、不平等が極端に進んだ段階で、平準化への口火を切ったのが大戦争であったことはよく知られている。現在のポピュリズムにそうした騒々しさは目下のところ見られない。

アリストテレス以来、民主政の基盤とされてきた中間層は浸食され、先進民主政は変質を余儀なくされている。ミラノヴィッチは、アメリカ型は金権政治 (plutocracy) への道を辿り、ヨーロッパはポピュリズムと移民排斥主義への道を辿ると予想する。実際、大陸のポピュリズムは移民・難民問題に精力を集中し、政治文化批判に力点を置いている。言うまでもなくこれはグローバリゼーションの中で進行してきたヒトの移動とダイバーシティの尊重といった動向に対する原則的批判、自らのアイデンティティの再確認とその擁護を目的とする。具体的にはそれは反イスラム論とほとんど不可分である。それは政治的・文化的な同質性の再確認であると共にこの同質性を基盤とした福祉国家の擁護論でもある。従って、そこにはアイデンティティ・ポリティクスと利益政治との重なりが見られようが、ここでもポピュリストは受け身的・防衛的スタンスによって支持を集めている。しかし、その反イスラム的スタンスは明確であるとして、その同質性の範囲をどのように設定するか、既に存在する膨大な非同質的な人びとをどう扱うのかなど、議論の種は尽きることがない。いずれにせよ、ポピュリズムは「1989年の精神」の中から誕生した、厄介な受け身的敵対者であり続けることは間違いがない。

ポピュリズムの台頭とともに、政治全体の軸が利益政治からアイデンティティ・ポリティクスに移行した可能性は否定できない。利益政治には原資が必要で、コストの話をしなければならない。これに対してアイデンティティ・ポリティクスの動員にはそうした原資は不要であり、そのコストはもっぱら後払いになる。利益政治に展望を失い、アイデンティティ・ポリティクスに活路を見出すことは、成功しなければともかく、成功すればその扱いには大きなコストが待ち構えている（コストによる事前のブレーキがかかりにくいので）。従って、ポピュリズムの今後の動向と展開を見据える必要がある。

ヤン=ヴェルナー・ミュラーは『ポピュリズムとは何か』において、それをアイデンティティ・ポリティクスの一形態とし、自らと人民とを一体視し、残りの者たちを人民の一部では全くない者として退けるものであり、従って、ポピュリストは非エリート主義者であると共に反多元主義者 (antipluralist) であるとした。いわゆるポ

ポピュリストがすべてこの定義に当てはまるわけではないとしても、アイデンティティ・ポリティクスには行きつくところ、そうした可能性があることは見逃せない。シュンペーターやダールが人民概念を換骨奪胎し、政治的競争と参加の二つの軸によって民主政を組み替えたという先の議論を思い出すならば、特定のリーダーが自らと人民とを完全に一体視し、反対者を人民概念の外に放逐するような議論は、それ以前の状態に戻ることに他ならない。また、先進民主政におけるポピュリズムと新興民主政における独裁的体制との間に親近性がないかどうか、前者が多元主義の枠組みにどれだけ忠実であり続けられるのか、これからの動向から目が離せない。

「1989年の精神」は西欧型政治経済システムの絶大な権威によって、世界の均質化と平和の実現を目指す構想であった。その意味では内政に劣らず重要なのは国際関係やグローバル・ガバナンスの観点からの考察である。ポピュリズムの台頭によって国際関係は大小さまざまな緊張関係にさらされるようになり、その政治的処理能力の低下が同時に進行する可能性が高い。その結果として緊張関係を促進する政治力学と抑制する力学とがバランスを失い、前者がますます加速し、危機の連鎖が世界的な大惨事につながるのを恐れるのは杞憂であろうか。「1989年の精神」がその理念を維持しようとするならば、自らの再検討を含め、次なるヴァージョンが必要である。その第一ヴァージョンの時代は終わったのである。

出典：佐々木毅『民主政とポピュリズム——ヨーロッパ・アメリカ・日本の比較政治学』（筑摩選書 2018年）

（出題にあたって、一部、原文（縦書き）を省略したり、年代・数字の表記を改めた箇所がある。）

設問Ⅰ 筆者が言及する「1989年の精神」およびそれが世界の政治・経済システムにもたらした変動について、500字以内で説明しなさい。（100点）

設問Ⅱ 筆者は、ポピュリズムが政党政治や民主政に及ぼす影響についてどのように考えているか。民主政の歴史を整理したうえで、1500字以内で説明しなさい。（200点）